

# 学校給食での食育と 環境・地産地消

西本俊吉

**問** 9月から、新しい給食センターが稼動する。

大切にすると、食育の実践が大切。市の考えは。

① 中主給食センターの調理内容を基準に、食育の観点からも、家庭の味、雰囲気を感じる充実した調理内容となるように更なる努力を。

④ 市内で生産される「環境こだわり農産物」の利便促進の考えは。

② 完全給食に対する期待と同時に、順調にスタートできるかとの不安の声を聞く。受け入れに対する事前研修の計画は。

⑤ 主食の米は、現在契約栽培による地元産米を購入している。予定される総量と、購入計画は。

③ 「食育推進計画」の策定と、地産地消や環境を

⑥ 残食のリサイクルを図り有機肥料として活用する考えは。

## 子どもに喜ばれる給食に

教育長

**答** ① 良い点を引き継ぎ、子どもたちに喜ばれる給食を実施する。食数が大幅に増えるため、円滑な給食の提供を最重要課題と位置付け、給食の充実に一歩ずつ努力していく。

修等を開催し万全を期す。

② 旧野洲町の2中学校では、教職員は不慣れなため、指導に関する事前研

③ 食育は、大切な教育と認識している。市が今後策定する「食育推進計画」の中にしっかりと位置付けていく。

④ 市内産を使用する取り組みを基本に、地産地消拡大の研究をしていく。

⑤ 米の量については年間



完成間近かな給食センター



60トを見込んでいます。市内産米を使用する計画。⑥ 新センターでも、残食を肥料にリサイクルする。

# 公共工事入札制度と 地元業者育成は

田中良隆

**問** 公共工事は、コストを下げるのが最優先されるべきだが、過度のコスト追及は多くの問題もある。激しい競争により、

いへん。地元業者のおかげでも市民も安心できる部分もある。

① 一般競争入札の導入予定は。

② 発注金額の積算根拠の妥当性は。

## 市内業者の育成も 重要なテーマ

総務部長

**答** ① 湖南4市で入札制度について検討を始めた。

③ 土木技術職員専門研修により専門知識を習得しているが、今後においても引き続き実施。

② 県の基準書・単価表に基づき適正に積算している。

④ 市内事業者の技術・経営力強化のためには検討が必要。一般競争入札を導入した場合の取扱いなど研究課題もある。

⑤ 各市が独自の選定基準で実施していることから、現在では不可能と考えている。



市内の公共工事



## 学校給食センターは 地元食材を

学校給食センターは

③ 職員の資質・能力は。④ 永年の業者要望であるJVは自己責任において実施するべきでは。⑤ 他市への入札参加は行政同士の話し合いで可能なのは。

**問** 平成17年度の食材購入予算に占める、地元産品の購入割合は4%。地元には、たくさん食材があり、これらをうまく給食センターの食材に利用すべきである。そのシステムの構築が重要であるが。

## できる限り増や したい 市長

**答** この献立の材料を持って来いではなく、今この食材があるから、これを使って献立を作ろうという発想が重要であり、大事なことである。

## 財政健全化

### 使命感を持って

三和郁子

**問** 平成21年度には財政再建団体転落が見通される危機に直面している。

効果的な行政健全化策の執行により危機回避が強く求められている。19年度予算では、危機回避の道は開けていない。

**答** ① 18年度実施の行政評価に基づき19年度事業設定・予算編成を実施。19年度より外部評価制度導入の予定。行政評価による削減効果は4千万円程度と把握している。

## 実行プログラムに沿い 健全化を推進する 市長

② 健全化実行プログラム

## 担い手営農と 今後の農業振興

**問** ① 担い手による22年度の農地集積目標1450haの達成見込みと課題は。

② 農地所有者と非農業者



市内の農地



## 基盤確立に注力 環境経済部長

**答** ① 達成可能と確信。集落リーダーや後継者の確保・育成を進め5年後の法人化に向けた体制整備が課題と認識。

② 市民がさまざまな農園にかかわる施策を進める。

## 税・公共料金の 滞納状況と今後の対策は

中島一雄

**問** 今日の極めて厳しい財政事情は、十分認識されていると思うが、行政改革の断行はもはや避けて通れない。

平成18年第2回定例会で滞納者への収納対策について質問をした。

① 税およびその他公共料金の平成17年度末現在の滞納額および滞納者の実人数。

その後、水道料金等、収納業務の一部民間委託など新しい取り組みがされているが、滞納状況が好転するのか疑問である。

## 悪質滞納者には強制滞納処分 総務部長

総務部長

**答** ① 市税2億5289万2千円、国民健康保険税1億9834万9千円が未納となっている。平成17年末にさかのぼって算出できないが、昨年11月に年末滞納整理のため発送した催告書が3066通。水道料金等の平成17年度末現在の滞納状況と滞納件数は別表のとおり。

② 納税推進室設置による成果は。

③ 他の公共料金の滞納者対策を具体的に。

③ 今後は法的手段として、「少額訴訟」の活用についても検討したい。

② 納付が困難な者と納付



項目	滞納額(千円)	滞納件数	項目	滞納額(千円)	滞納件数
市税	252,892	-	水道料金	123,867	13,998
国民健康保険税	198,349	-	下水道使用料	21,969	3,362
保育所保育料	10,904	597	下水道受益者負担金	1,135	123
学童保育所保育料	349	7	幼稚園保育料等	211	8
介護保険料	5,550	1,349	給食費	1,859	50
公営住宅使用料	19,726	63	合計	636,811	19,557

平成17年度末の滞納状況